

福岡市提出資料



福岡市
グローバル創業・雇用創出特区



バイオディーゼル燃料の流通を推進するため、規制緩和を提案！

現状 ○軽油と同等の性質を持ったバイオ燃料が開発されており、**軽油と混和**して**自動車燃料**として使用することができる。

○法令により、バイオ燃料に軽油を混和するには、10日前までに都道府県に申請し、**事前承認**を得ることが求められている。

課題 ○バイオ燃料を使用している車両へ急遽、軽油を注ぎ足す場合は、**一度燃料タンクを空にせざるを得ない。**

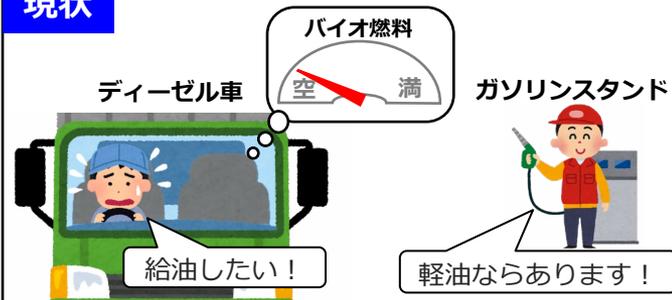
そこで

提案 自動車の燃料タンク内での混和については、

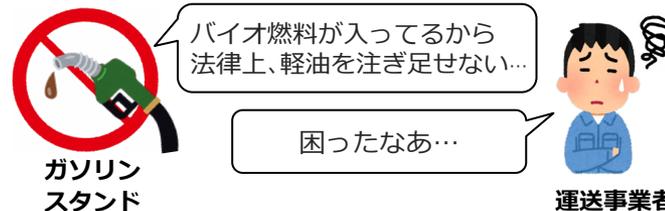
事前承認を不要とする。

(地方税法等の緩和)

現状



しかし…



提案

事前承認を不要に!

どこでも軽油を注ぎ足せてバイオ燃料が使いやすくなった!



バイオ燃料の活用に係る負担軽減を図るため、規制緩和を提案！

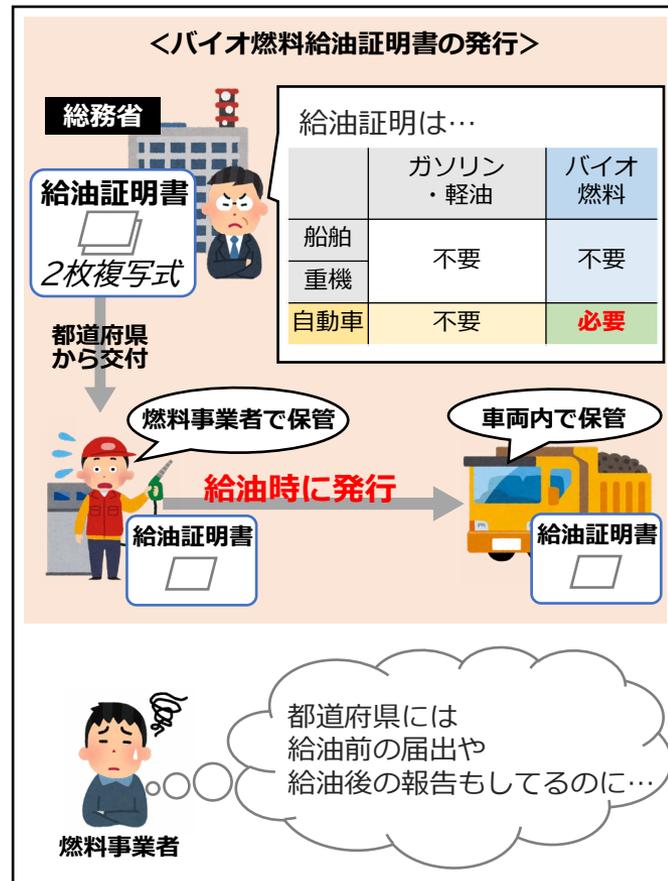
現状 ○燃料事業者は、自動車にバイオ燃料を給油する場合に限り、法令に基づき **給油証明を発行**することが義務付けられている。

課題 ○都道府県所定の用紙での発行や **写しの保管**が義務付けられている等、**現場の負担**になっている。

そこで

提案 **燃料事業者の給油実績報告**をもって

給油証明に代えることができることとする。
(地方税法等の緩和)



点検業務の効率化に向けた規制緩和を提案！

- 現状**
- 消防設備の点検は、法令により、**目視点検**が基本とされている。
 - 国の制度において、目視点検の代替として、デジタル技術を活用した**遠隔での点検**を新たに可能としている。

- 課題**
- 遠隔点検で使用可能な機器は、**性能基準が明らかにされないまま、国の認定**を受けたものに限られており事業者は、開発や販売ができない。

そこで

- 提案**
- 国が性能基準を明らかにし、基準を満たす機器であれば、**遠隔点検での使用を可能**とする。

(消防法等の緩和)

【消防設備の新たな点検技術】



ところが...



ちなみに、橋・トンネルの点検では国の認定は不要!

家族間の委任手続きを円滑にするため、規制緩和を提案！

現状

- 企業間の契約や行政機関への申請等の手続きにおいて、電子化が進められている。
- 電子手続きを第三者に委任する場合、**行政への手続き**の他、**企業間では電子委任状を活用**できる。

課題

- 一方で、子が代理で親の契約を行う場合など、**個人が企業に対して行う手続き**では、**電子委任状の活用が認められていない**。



現状

- ① 親の委任状（紙）を取りに行く



- ② 委任状（紙）を持ってお店で手続き



提案

- ① 離れた土地でもスマホ1つで委任完了



- ② 電子委任状を添えてオンライン手続き



提案

一定の要件（※）を満たす場合に限り、**個人と企業の手続き**でも**電子委任状を活用**できることとする。

※マイナンバーカード等で本人確認ができるなど

（電子委任状の普及の促進に関する法律等の緩和）

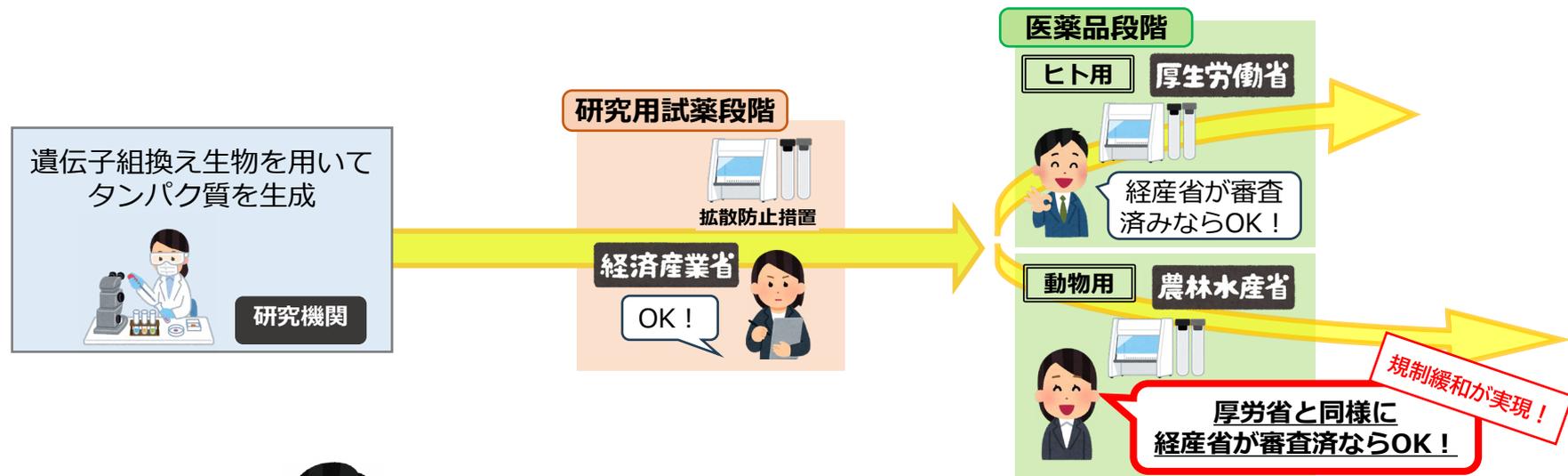
福岡市提案が全国措置として実現

▶ 動物用医薬品開発の迅速化！

- これまで、遺伝子組換え生物を用いて医薬品開発を行う場合、各省庁での審査に時間を要する制度になっていた。



- 審査が一本化され、スピーディーな医薬品開発が可能に！



【事業者の声】

医薬品開発がスピードアップ！
申請にかかるコストも削減できた！

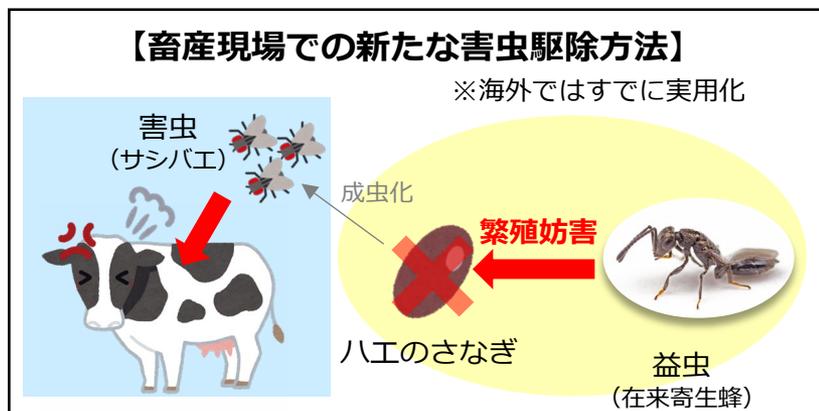
福岡市提案により全国ルールとして明確化

▶ 畜産業の生産性向上！

- これまで、**畜舎内の害虫対策**として、益虫を活用できることが明らかでなかった。



- **益虫の活用が可能**であることが新たに明確化！



全国で実施可能！

これまでの害虫対策(殺虫剤や防虫ネット)に加えて、益虫を用いた対策も可能！

追加！

※イメージ



【事業者の声】

作業も簡単で、**効果的な害虫対策**が可能に！

福岡市提案により全国ルールとして明確化

▶ 次世代海上通信インフラの早期実現へ！

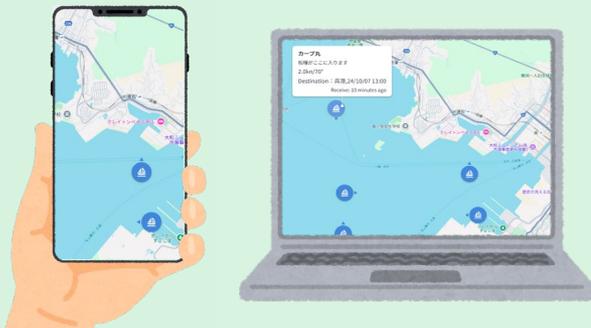
- これまで、実験試験局において、無線システムの開発事業者と利用事業者が共同開発に係る費用を負担できることが明らかでなかった。



- 開発や運用を含む必要な実費相当額を共同で費用負担できることが新たに明確化！



リアルタイムで船舶の位置情報などを共有できるシステム



【事業者の声】
次世代海上通信インフラの実装に向けて、一段と推進できる環境が整いました！

福岡市提案により全国ルールの弾力化が実現

▶ 日々の買い物に困る方の支援を加速！

- 法令上、個人が配達料をとって、自動車で買い物代行をする場合、貨物運送許可等が必要。



- アプリ上で、代行料金には、運送行為に対する費用は含まれないことを明記するなどにより、サービスの実施が可能に！



【事業者の声】

買い物支援代行サービスを広く展開し、買い物に困る人たちのお役に立てるよう事業を加速させます！



新たに2社のスタートアップを追加！

IoT分野

令和4年6月設立

ビーインベンター

BeeInventor株式会社

BeeInventor

・ 建築現場における安全性・生産性向上のIoTソリューションを提供

環境分野

令和7年8月設立

セル

テクノロジーズ

ジャパン

株式会社Cell Technologies Japan

・ 小型風力発電機など、グリーンエネルギー技術を活用した製品を提供



Cell Technologies
Japan

スタートアップの課題である

「質の高い人材の確保」を支援！